



2023年6月28日

各 位

会 社 名 株式会社ヤマキザイ
代表者名 代表取締役社長 高田 一昭
(コード：7677 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 阿部 昌宏
(TEL. 03-4218-0096)

(訂正・数値データ訂正)「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年5月15日に開示いたしました「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

2023年3月期第1四半期、第2四半期、第3四半期の決算短信の訂正及び四半期報告書の訂正報告書の提出は、2023年6月30日に行うです。

なお、本日時点で監査法人による監査は完了しておりません。

記

1. 訂正の理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2023年6月28日)付「連結子会社における不適切な会計処理に係る疑義の検証結果、及び貸倒引当金繰入額の計上に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

株主・投資家の皆さまをはじめ、取引先及び関係者の皆さまには、多大なご迷惑とご心配をお掛けしますこと、深くお詫び申し上げます。

以 上



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東
 コード番号 7677 URL https://www.yashima-co.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 一昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 昌宏 (TEL) 03-4218-0096
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,523	△9.8	65	△82.5	234	△57.2	△259	—
2022年3月期	28,293	—	372	△29.3	549	△15.9	301	7.9
(注) 包括利益	2023年3月期		△129百万円 (—%)		2022年3月期		428百万円 (△0.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△90.78	—	△2.8	1.0	0.3
2022年3月期	105.97	—	3.3	2.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 0百万円 2022年3月期 1百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期実績は当該会計基準を適用した後の数値となっており、「売上高」の対前年度増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,821	9,165	42.0	3,105.63
2022年3月期	24,256	9,341	38.5	3,280.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,165百万円 2022年3月期 9,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,207	545	△60	6,757
2022年3月期	△1,501	△469	△70	7,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	71	23.6	0.8
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	71	—	0.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,649	43.6	586	798.8	705	200.2	462	—	161.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,880,000株	2022年3月期	2,880,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	20,942株	2022年3月期	32,810株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,854,084株	2022年3月期	2,844,376株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,954	△10.7	91	△79.3	255	△65.1	157	△68.9
2022年3月期	27,931	△10.8	441	△2.7	732	28.7	507	37.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	55.26	—
2022年3月期	178.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	%	
2023年3月期	20,575	39.3	8,084	39.3	2,827.72			
2022年3月期	22,483	35.3	7,937	35.3	2,787.67			

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,084百万円 2022年3月期 7,937百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

鉄道事業において販売数量の減少等により、前事業年度の実績値と当事業年度との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府により新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことを受け、人流や消費活動の回復が見られ、社会経済活動の正常化に向けた動きが進む一方、原材料等の価格高騰やエネルギーコスト上昇の影響等により、景気の下押しリスクが懸念される等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

そのような状況のもと当社グループは、2022年度を2年目とする「中期経営計画」を掲げており、基本目標である(1)ポストコロナに向け、安定成長軌道への回帰、(2)事業環境の変化を見据え、新たな企業価値・存在価値の創出、(3)2024年3月期ROE 5%、これらの達成に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、鉄道事業の売上高が低調であったことや、行動制限の緩和に伴い営業活動が活発化し、販売費及び一般管理費が増加したこと、また、当社連結子会社「亜西瑪(上海)貿易有限公司」(以下「ヤシマ上海」)が開始した新規取引において、販売先と仕入先が事実上一体となってヤシマ上海を挟む形の商流を形成している疑義を識別し、債権回収に生じるリスクを鑑みて、貸倒引当金を計上したこともあり、売上高は25,523百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は65百万円(前年同期比82.5%減)、経常利益は234百万円(前年同期比57.2%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は259百万円(前年同期は301百万円の利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績は増収増益を示しているものの、半導体供給不足等による手配製品の納期が依然として長期化していることや、また一部受注案件では、納入予定時期の延期等により売上計上が先送りとなるなどの影響を受け、売上高は減少となりました。さらに販売費及び一般管理費が増加したことにより減益となりました。

その結果、売上高は22,634百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益は161百万円(前年同期比67.4%減)となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としており、取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。一部の販売先でコネクタ等の納期の平準化による発注調整もあり、売上高は低調に推移しました。

その結果、売上高は2,889百万円(前年同期比2.7%減)、営業損失は95百万円(前年同期比は121百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は21,821百万円で、前連結会計年度末に比べ2,434百万円減少しております。主な要因は、未収入金(9百万円から432百万円へ423百万円増加)、電子記録債権(1,650百万円から2,007百万円へ356百万円増加)、営業未収入金(1,247百万円から1,470百万円へ222百万円増加)が増加した一方、有価証券(2,500百万円から1,500百万円へ1,000百万円減少)、受取手形及び売掛金(6,339百万円から5,030百万円へ1,309百万円減少)、商品(2,530百万円から1,990百万円へ540百万円減少)が減少し、貸倒引当金(一百万円から△430百万円へ△430百万円増)が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は12,656百万円で、前連結会計年度末に比べ2,258百万円減少しております。主な要因は、営業未払金(1,480百万円から1,688百万円へ207百万円増加)が増加した一方、支払手形及び買掛金(10,365百万円から8,586百万円へ1,779百万円減少)、契約負債(656百万円から80百万円へ576百万円減少)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,165百万円で、前連結会計年度末に比べ176百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金(8,031百万円から7,701百万円へ330百万円減少)、為替換算調整勘定(154百万円から247百万円へ92百万円増加)が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,207百万円減少、投資活動により545百万円増加、財務活動により60百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は6,757百万円と前連結会計年度と比較して663百万円(前年同期比8.9%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、1,207百万円(前年同期は1,501百万円の支出)となりました。

これは主に、売上債権の減少額970百万円、棚卸資産の減少額568百万円、営業未払金の増加額207百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額1,742百万円、契約負債の減少額576百万円、未収入金の増加額434百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、545百万円(前年同期は469百万円の支出)となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入500百万円、投資不動産の賃貸による収入59百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、無形固定資産の取得による支出11百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、60百万円(前年同期は70百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額71百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられるなど、社会経済活動の正常化が進んでいくことが期待されるものの、原材料等の価格高騰やエネルギーコストの上昇、半導体不足による各種製造業の停滞等により景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループの主要顧客である鉄道事業者においても、新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだ需要は回復基調に入りましたが、ポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容により、旅客輸送量は以前の水準には戻らないと考えており、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは2021年度より3ヶ年中期経営計画をスタートしており、その最終年度となる2023年度は、引き続きポストコロナに向けた安定成長軌道への回帰や、事業環境の変化を見据えた企業価値の創出を目指し、一層の営業活動への注力を行い、当社グループの発展と業績の向上に取り組んでまいります。

これらの結果、次期(2023年度)の連結業績見通しにつきましては、売上高は36,649百万円(前期比43.6%増)、営業利益は586百万円(前期比798.8%増)、経常利益は705百万円(前期比200.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は462百万円(前期は259百万円の損失)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,743,834	6,479,943
受取手形及び売掛金	6,339,910	5,030,189
営業未収入金	1,247,418	1,470,149
電子記録債権	1,650,644	2,007,359
有価証券	2,500,000	1,500,000
商品	2,530,637	1,990,500
未収入金	9,103	432,760
その他	153,657	233,629
貸倒引当金	—	△430,436
流動資産合計	21,175,205	18,714,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,518	37,158
機械装置及び運搬具(純額)	3,750	2,839
その他(純額)	8,251	8,239
有形固定資産合計	54,520	48,237
無形固定資産		
ソフトウェア	158,738	96,903
無形固定資産合計	158,738	96,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638,263	1,706,025
繰延税金資産	194,417	154,182
その他	1,038,470	1,118,571
貸倒引当金	△3,150	△16,435
投資その他の資産合計	2,868,001	2,962,343
固定資産合計	3,081,259	3,107,484
資産合計	24,256,465	21,821,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,365,377	8,586,026
営業未払金	1,480,797	1,688,379
電子記録債務	750,134	801,085
未払法人税等	90,006	5,240
契約負債	656,745	80,611
賞与引当金	247,507	230,826
その他	225,730	217,892
流動負債合計	13,816,298	11,610,062
固定負債		
繰延税金負債	172,027	123,135
退職給付に係る負債	721,415	716,852
役員退職慰労引当金	147,226	147,726
資産除去債務	39,986	40,277
その他	18,049	18,432
固定負債合計	1,098,704	1,046,423
負債合計	14,915,003	12,656,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	714,366	735,783
利益剰余金	8,031,599	7,701,323
自己株式	△6,901	△4,405
株主資本合計	8,838,964	8,532,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,635	384,771
為替換算調整勘定	154,863	247,721
その他の包括利益累計額合計	502,498	632,493
純資産合計	9,341,462	9,165,095
負債純資産合計	24,256,465	21,821,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	28,293,890	25,523,835
売上原価	24,543,568	22,010,985
売上総利益	3,750,322	3,512,849
販売費及び一般管理費	3,378,321	3,447,575
営業利益	372,000	65,274
営業外収益		
受取利息	12,159	9,839
受取配当金	30,498	34,073
持分法による投資利益	1,060	586
賃貸料収入	59,576	59,806
受取出向料	73,885	61,135
その他	41,582	30,132
営業外収益合計	218,763	195,574
営業外費用		
支払利息	39	24
賃貸原価	23,309	13,879
為替差損	13,704	6,121
支払手数料	4,086	4,889
その他	440	981
営業外費用合計	41,580	25,896
経常利益	549,184	234,952
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	436,274
特別損失合計	—	436,274
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	549,184	△201,322
法人税、住民税及び事業税	198,903	86,069
法人税等調整額	48,850	△28,295
法人税等合計	247,754	57,773
当期純利益又は当期純損失(△)	301,429	△259,096
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	301,429	△259,096

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	301,429	<u>△259,096</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,755	37,136
為替換算調整勘定	221,111	<u>92,858</u>
その他の包括利益合計	127,355	<u>129,995</u>
包括利益	428,785	<u>△129,100</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,785	<u>△129,100</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,900	701,832	7,822,166	△8,440	8,615,458	441,390	△66,248	375,142	8,990,601
会計方針の変更による 累積的影響額			△21,000		△21,000				△21,000
会計方針の変更を反映し た当期首残高	99,900	701,832	7,801,166	△8,440	8,594,458	441,390	△66,248	375,142	8,969,601
当期変動額									
剰余金の配当			△70,996		△70,996				△70,996
親会社株主に帰属 する当期純利益			301,429		301,429				301,429
自己株式の処分		12,533		1,538	14,072				14,072
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△93,755	221,111	127,355	127,355
当期変動額合計	—	12,533	230,432	1,538	244,505	△93,755	221,111	127,355	371,860
当期末残高	99,900	714,366	8,031,599	△6,901	8,838,964	347,635	154,863	502,498	9,341,462

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,900	714,366	8,031,599	△6,901	8,838,964	347,635	154,863	502,498	9,341,462
当期変動額									
剰余金の配当			△71,179		△71,179				△71,179
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			<u>△259,096</u>		<u>△259,096</u>				<u>△259,096</u>
自己株式の処分		21,417		2,496	23,914				23,914
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						37,136	<u>92,858</u>	<u>129,995</u>	<u>129,995</u>
当期変動額合計	—	21,417	<u>△330,275</u>	2,496	<u>△306,361</u>	37,136	<u>92,858</u>	<u>129,995</u>	<u>△176,366</u>
当期末残高	99,900	735,783	<u>7,701,323</u>	△4,405	<u>8,532,602</u>	384,771	<u>247,721</u>	<u>632,493</u>	<u>9,165,095</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	549,184	△201,322
減価償却費	91,425	95,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	455,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,276	△16,681
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,280	500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,814	△4,562
受取利息及び受取配当金	△42,658	△43,912
支払利息	39	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,968
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,439,651	970,434
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△162,524	△222,731
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△430,281	568,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	213,638	△1,742,221
営業未払金の増減額 (△は減少)	△41,471	207,582
未払金の増減額 (△は減少)	△59,213	△8,804
契約負債の増減額 (△は減少)	28,772	△576,152
未収入金の増減額 (△は増加)	595	△434,843
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,017	42,261
その他	△110,367	△140,992
小計	△1,347,685	△1,059,143
利息及び配当金の受取額	42,658	43,912
利息の支払額	△39	△24
法人税等の支払額	△196,604	△191,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,501,669	△1,207,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資不動産の賃貸による収入	59,576	59,806
投資不動産の賃貸による支出	△4,623	△21,364
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有価証券の償還による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,951	△9,216
無形固定資産の取得による支出	△24,722	△11,171
投資有価証券の取得による支出	△34,531	△8,318
投資有価証券の売却による収入	—	11,874
貸付金の回収による収入	600	—
関係会社株式の取得による支出	—	△7,560
その他	36,815	31,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,837	545,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△70,996	△71,179
その他	—	10,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,996	△60,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,375	58,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,905,128	△663,891
現金及び現金同等物の期首残高	9,326,962	7,421,834
現金及び現金同等物の期末残高	7,421,834	6,757,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた162,761千円は、「未収入金」9,103千円、「その他」153,657千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を合理的に予想することは困難ですが、当社は外部の情報等を踏まえて、現時点では、翌連結会計年度にかけてその影響が継続し、その後緩やかに回復するものと仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行った結果、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(当社における不適切な会計処理について)

当連結会計年度第3四半期において、当社は、2022年度の営業部門に対する内部監査で、売上原価の付け替え、売上先行計及び在庫計上処理漏れの不適切な会計処理がなされていることが判明しました。

これを受けて、不適切な会計処理の内容を明らかにするとともに、類似案件が発生していないかを明らかにするため、2023年2月13日に顧問弁護士を加えた調査委員会を設置し、調査を行いました。

調査委員会による調査の結果、当社従業員が過去に行っていた一部の取引において売上原価の付け替え及び売上先行計上を行っていたことが判明しました。

調査結果に基づく影響額の精査を行った結果、当連結会計年度において、売上高が51千円増加、売上原価が3,005千円減少し、売上総利益が3,056千円、販売費及び一般管理費が182千円、税金等調整前当期純利益が2,874千円増加することになりました。

また、過年度に与える影響額についても精査を行いました。当該期間の損益に与える影響額は重要性が乏しいことから、過年度の有価証券報告書の訂正は行っておりません。

(在外子会社における不正の疑いのある事案の発生について)

当社の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司において、不適切な会計処理の疑義が生じたことから、2023年5月8日に調査チームを設置し、外部専門家を交えて調査を行いました。

その結果、仕入債務の計上遅延、棚卸資産の計上範囲の誤り、総経理の指示による売上の先行計上及び仕入先と得意先が実質的に一体である取引を行っていたことが判明いたしました。なお、仕入先と得意先が実質的に一体である取引については、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。

調査結果に基づく影響額の精査を行った結果、当連結会計年度において売上高が413,496千円、売上原価が379,737千円減少し、売上総利益が33,759千円減少いたしました。また、販売費及び一般管理費が26,625千円、特別損失が436,274千円増加し、税金等調整前当期純利益が496,659千円減少いたしました。

また、過年度に与える影響額についても精査を行いました。当該期間の損益に与える影響額は重要性が乏しいことから、過年度の有価証券報告書の訂正は行っておりません。

(連結損益計算書関係)

(貸倒引当金繰入額)

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司における不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、正味支出金額(当該商流における支払額から入金額を控除した金額)について回収可能性が確実と認められる以外の金額について、貸倒引当金436,274千円を計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先の業界を基準として「鉄道事業」、「一般事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道事業」は、鉄道車両製品を主な商材として鉄道事業者及び鉄道車両メーカーや鉄道車両用電気品メーカーなどを販売先として、鉄道車両用電気品、同車体用品、同車載品、コネクタ・電子部品を主な商材として取り扱っております。

「一般事業」は、鉄道事業における販売先以外の販売先を対象としており、主な商材はコネクタです。一般事業における販売先の業界は、産業機器メーカー、自動車関連メーカー、業務用機器通販事業者などが挙げられますが、鉄道事業以外をまとめている当社のセグメント設定の関係上、対象販売業界及び市場を一分野に限定しておらず、販売先は多岐となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,323,126	2,970,764	28,293,890	—	28,293,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,323,126	2,970,764	28,293,890	—	28,293,890
セグメント利益又は損失(△)	493,763	△121,762	372,000	—	372,000
セグメント資産	15,388,419	1,799,077	17,187,497	7,068,968	24,256,465
その他の項目					
減価償却費	76,682	9,716	86,399	5,026	91,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,561	3,112	27,674	—	27,674

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 減価償却費の5,026千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,634,561	2,889,273	25,523,835	—	25,523,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,634,561	2,889,273	25,523,835	—	25,523,835
セグメント利益又は損失(△)	161,132	△95,858	65,274	—	65,274
セグメント資産	13,574,247	1,725,724	15,299,971	6,521,609	21,821,581
その他の項目					
減価償却費	78,955	11,465	90,421	4,914	95,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,802	2,585	20,387	2,256	22,643

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、配賦不能である未収入金、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 減価償却費の4,914千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,280円94銭	3,205円63銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失	105円97銭	△90円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	301,429	△259,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	301,429	△259,096
普通株式の期中平均株式数(株)	2,844,376	2,854,084

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,341,462	9,165,095
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,341,462	9,165,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,847,190	2,859,058

(重要な後発事象)

(連結損益計算書関係) 記載の中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司における不適切な取引に関連して、亜西瑪(上海)貿易有限公司の決算期末より後から取引停止を行った2023年6月までに正味支出(当該商流における2023年1月から2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額)7,522千元(147,357千円)を支出しております。当該正味支出金額について、回収可能性が確実と認められる以外の金額について、貸倒引当金の計上を見込んでおります。なお、換算レートは、当社内にて使用している2023年5月31日時点の換算レートを適用しております(1元=19.59円)。